



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社 富山銀行
コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535
四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,335	15.7	546	28.7	400	23.1
2021年3月期第1四半期	2,772	3.7	424	58.6	324	59.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 288百万円 (62.7%) 2021年3月期第1四半期 774百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	73.60	
2021年3月期第1四半期	59.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	578,442	33,743	5.6
2021年3月期	552,486	33,592	5.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 32,930百万円 2021年3月期 32,789百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	19.7	300	33.3	55.19
通期	1,050	2.6	750	34.0	137.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	5,444,400 株	2021年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	8,546 株	2021年3月期	8,451 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,435,936 株	2021年3月期1Q	5,432,971 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・ 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・ 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・ 6
(会計方針の変更)	・・・・・・・・ 6
(追加情報)	・・・・・・・・ 6

3. 2022年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2022年3月期 第1四半期 損益の状況 (単体)	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率 (国内基準)	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引 (単体)	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高 (単体)	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(2021年4月1日~2021年6月30日)の連結経営成績については、経常収益は、有価証券売却益が減少したことなどから、前年同期比436百万円減少して2,335百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券売却損が減少したことなどから、前年同期比558百万円減少して1,789百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比121百万円増加して546百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比75百万円増加して400百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、個人預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比15,687百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は502,143百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比377百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は363,658百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比1,438百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は133,419百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年5月13日に公表した2022年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	40,123	64,297
有価証券	131,980	133,419
貸出金	363,281	363,658
外国為替	807	579
リース債権及びリース投資資産	3,415	3,433
その他資産	5,515	5,643
有形固定資産	8,878	8,812
無形固定資産	281	272
退職給付に係る資産	585	600
繰延税金資産	25	25
支払承諾見返	1,112	1,269
貸倒引当金	△3,519	△3,569
資産の部合計	552,486	578,442
負債の部		
預金	486,455	502,143
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	11,879	21,887
その他負債	2,886	2,987
賞与引当金	106	—
退職給付に係る負債	449	442
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	21	21
偶発損失引当金	96	101
繰延税金負債	1,886	1,844
再評価に係る繰延税金負債	499	499
支払承諾	1,112	1,269
負債の部合計	518,894	544,699
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	12,784	13,048
自己株式	△28	△28
株主資本合計	25,731	25,995
その他有価証券評価差額金	5,912	5,797
土地再評価差額金	1,056	1,056
退職給付に係る調整累計額	89	81
その他の包括利益累計額合計	7,058	6,935
非支配株主持分	802	812
純資産の部合計	33,592	33,743
負債及び純資産の部合計	552,486	578,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	2,772	2,335
資金運用収益	1,473	1,474
(うち貸出金利息)	789	836
(うち有価証券利息配当金)	677	626
役務取引等収益	297	331
その他業務収益	548	389
その他経常収益	453	140
経常費用	2,348	1,789
資金調達費用	17	8
(うち預金利息)	13	8
役務取引等費用	101	95
その他業務費用	874	353
営業経費	1,291	1,258
その他経常費用	64	74
経常利益	424	546
特別利益	4	—
固定資産処分益	4	—
特別損失	—	0
固定資産処分損	—	0
税金等調整前四半期純利益	428	545
法人税、住民税及び事業税	94	116
法人税等調整額	△2	24
法人税等合計	92	140
四半期純利益	335	405
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	324	400

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	335	405
その他の包括利益	438	△117
その他有価証券評価差額金	435	△108
退職給付に係る調整額	2	△8
四半期包括利益	774	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763	277
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

3. 2022年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

(1) 2022年3月期第1四半期 損益の状況(単体)

- コア業務純益は、役務取引等利益の増加を主に、前年同期比68百万円増加し、442百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加等から、前年同期比134百万円増加し、534百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比81百万円増加し、394百万円となりました。

(単位：百万円)

		2022年3月期 第1四半期 (A) (3ヵ月間)		2021年3月期 第1四半期 (B) (3ヵ月間)	2022年3月期 第2四半期 累計期間公表値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	1,946	△ 430	2,377	
業務粗利益	2	1,701	404	1,296	
資金利益	3	1,471	8	1,462	
役務取引等利益	4	227	40	186	
その他業務利益	5	3	355	△ 352	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	354	△ 354	
経費(除く臨時処理分)	7	1,259	△ 17	1,277	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	442	422	19	
コア業務純益 ②-①	9	442	68	374	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10	344	163	180	
一般貸倒引当金繰入額③	11	68	△ 40	108	
業務純益	12	373	462	△ 89	
臨時損益	13	160	△ 328	489	
うち不良債権処理額④	14	△ 16	42	△ 58	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	—	—	
うち償却債権取立益	16	11	0	11	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	17	52	2	50	
うち株式等関係損益	18	71	△ 331	402	
経常利益	19	534	134	399	500
特別損益	20	△ 0	△ 4	4	
うち固定資産処分損益	21	△ 0	△ 4	4	
税引前四半期純利益	22	533	129	404	
法人税、住民税及び事業税	23	114	21	93	
法人税等調整額	24	24	26	△ 2	
法人税等合計	25	138	47	91	
四半期純利益	26	394	81	313	300

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は10,716百万円となり、総与信残高に占める比率は2.89%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,944	4,191	3,858
危険債権	5,692	3,059	5,972
要管理債権	1,079	1,698	957
合 計	10,716	8,950	10,788
総与信残高に占める割合	2.89%	2.59%	2.92%

(注) 上記の2021年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2021年6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率(国内基準)

○2021年9月末の連結自己資本比率は8.5%程度と予想しております。

	2021年9月末(予想値)	(参考) 2021年3月末(実績)
連結自己資本比率	8.5 % 程度	8.43 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比2,368百万円増加し、8,275百万円の評価益となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	131,556	8,275	9,474	1,199	113,491	5,907	7,753	1,845	130,093	8,459	9,497	1,037
株式	13,782	5,072	5,840	768	12,618	3,952	4,961	1,008	14,510	5,720	6,256	536
債券	88,007	1,521	1,581	60	74,092	1,740	1,811	71	86,156	1,429	1,547	118
その他	29,766	1,682	2,052	369	26,781	214	980	765	29,426	1,309	1,693	383

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	127	△0	0	0	150	△0	0	0	131	△0	0	0

(5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)					
		2021年6月末			2020年6月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	5	△0	△0	77	△2	△2	18	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高(単体)

- 預金は、個人預金、法人預金がともに増加したことから、前年同期末比26,953百万円増加し、502,599百万円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比23,462百万円増加し、364,381百万円となりました。
- 預かり資産は、投資信託が12,801百万円(前年同期末比3,135百万円増加)、国債が383百万円(前年同期末比8百万円減少)となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末	
預	金	502,599	475,645	486,880	
	うち個人預金	364,443	352,966	360,465	
貸	出金	364,381	340,918	363,900	
	うち個人ローン	44,059	46,324	44,406	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末	
投	資	12,801	9,665	11,672	
信	託				
国	債	383	391	374	